

Ⅱ 産 業 別 概 況

1 第1次産業

(1) 概況

沖縄の農林水産業は、台風の常襲等の過酷な自然環境下にあるものの、亜熱帯地域の温暖な気候の下、県内各地の豊富な地域資源を活かして、基幹作物であるさとうきびをはじめ、花き（きく等）、熱帯果樹（マンゴー、パインアップル等）、野菜（ゴーヤー、さやいんげん等）などの農産物が生産されている。また、肉用牛の子牛生産（県外の肥育農家に販売するもの）や養豚が盛んであることもあり、畜産が農業産出額の約4割強を占める重要な産業となっている。このほかまぐろ類やもずく類等の水産物など、多様な農林水産物を供給するとともに、離島地域等の地域社会の維持・発展を担う重要な産業である。

(2) 食料自給率

沖縄県の食料自給率は、カロリーベースが20%台後半から40%の間、生産額ベースが40%台前半から60%台前半の間で推移している。令和5年度の概算値はそれぞれ30%、41%であった（表-14参照）。

表-14 沖縄県の食料自給率の推移

	平成 10年度	15	20	25	30	令和 元年度	2	3	4	5 (概算値)
カ ロ リ ー ベ ー ス	37	33	40	27	27	34	32	32	34	30
(参考) カロリーベース (全国)	40	40	41	39	37	38	37	38	38	38
生 産 額 ベ ー ス	54	57	55	52	63	63	64	52	44	41
(参考) 生産額ベース (全国)	71	71	76	66	66	63	67	63	58	61

(単位：%)

(注)：「食料需給表」、「作物統計」、「生産農業所得統計」等を基に試算。

資料：農林水産省「都道府県別食料自給率」、「食料自給率の推移」

(3) 農業

① 農家数等

(総農家数)

総農家数は減少傾向で推移しており、令和2年には14,747戸で、復帰後最初の調査値である昭和50年(48,018戸)の31%となっている。なお、令和2年の販売農家数は10,674戸となっており、総農家数の72%を占めている(表-15参照)。

(農業従事者数(販売農家))

令和2年の農業従事者数は、18,207人で、昭和60年(86,307人)の21%となっている。なお、令和2年の農業従事者数に占める65歳以上の割合は、44%となっており、農業従事者の減少と高齢化が進んでいる(表-16参照)。

(認定農業者数)

沖縄県における令和5年度末の認定農業者(農業経営基盤強化促進法に基づき、沖縄県及び市町村が認定した、自ら経営改善に取り組むやる気と能力のある農業者)数は、1,086経営体(うち法人230)で、令和4年度末の、1,178経営体(うち法人244)に比べて、92経営体減少している(表-17参照)。

表－15 農家数の推移

(単位：戸、人)

区 分	昭和50年	55	60	平成2年	7	12	17	22	27	令和2年
総 農 家 数	48,018	44,823	42,820	38,512	31,558	27,088	24,014	21,547	20,056	14,747
販 売 農 家 数	…	…	33,328	29,351	23,996	20,088	17,153	15,123	14,241	10,674
自 給 的 農 家 数	…	…	9,492	9,161	7,592	7,000	6,861	6,424	5,815	4,073
(参考) 新規就農者のうち 青年(40歳未満)	…	233	130	58	55	70	50	114	237	186

- (注)： 1. 農家とは、昭和55年までは経営耕地面積が5a以上又は農産物販売金額が1年間で昭和50年は7万円以上、昭和55年は10万円以上あった世帯をいい、昭和60年以降は経営耕地面積が10a以上又は農産物販売金額が15万円以上あった世帯をいう。
 2. 販売農家とは、経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
 3. 自給的農家とは、経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家をいう。
 4. 「…」は事実不詳又は調査を欠くもの。
 5. (参考) 新規就農者のうち青年は、平成26年調査から45歳未満に変更となった。
 資料： 農林水産省「農林業センサス」、新規就農者数については沖縄県調べ

表－16 農業従事者数の推移

(単位：人、%)

区 分	昭和60年	平成2年	7	12	17	22	27	令和2年
農 業 従 事 者	86,307	73,907	57,224	47,171	36,911	31,134	26,919	18,207
うち基幹的農業従事者	40,461	36,347	30,404	27,532	23,092	20,318	17,747	13,288
うち65歳以上	10,025	11,446	12,180	13,894	12,611	10,963	9,715	8,035
農業従事者数に占める 65歳以上の割合	11.6	15.5	21.3	29.5	34.2	35.2	36.1	44.1

- (注)： 1. 昭和60年から平成27年は販売農家。販売農家とは、経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
 2. 令和2年は個人経営体。個人経営体とは、個人(世帯)で事業を行う経営体をいう。
 3. 農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、自営農業(世帯で営む農業生産や世帯として受託した農作業をいう。)に従事した者をいう。
 4. 基幹的農業従事者とは、15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

資 料： 農林水産省「農林業センサス」

表－17 認定農業者の動向

(単位：経営体)

区 分	22 年度末	23	24	25	26	27	28	29	30	令和 元	2	3	4	5
認 定 農 業 者 数	1,994	1,699	1,491	1,472	1,549	1,548	1,465	1,431	1,319	1,268	1,278	1,236	1,178	1,086
う ち 法 人	202	198	177	205	218	224	226	244	252	259	263	251	244	230

資 料： 農林水産省経営局経営政策課調べ

② 耕地面積

耕地面積は、農家の減少及び高齢化等により減少傾向にあり、令和6年は35,900haで前年に比べ200ha減少した(表-18参照)。荒廃農地面積については、令和5年の調査において3,578haで、再生利用された農地は425haとなっている(表-19参照)。

このように、荒廃農地は、解消の取組により再生利用されている一方で、農家の高齢化の進行等により発生が続いている状況にある。

表－18 耕地面積の推移

(単位：ha)

区分	昭和47年	55	平成2年	7	12	17	22	27	令和2年	3	4	5	6
耕地面積	45,900	43,800	47,000	44,800	41,400	39,300	39,200	38,600	37,000	36,500	36,300	36,100	35,900

資料：昭和47年は沖縄総合事務局「沖縄農林水産統計年報」、昭和55年以降は農林水産省「耕地及び作付面積統計」

表－19 荒廃農地面積の推移

(単位：ha)

区 分	令和元年	2	3	4	5
荒 廃 農 地 面 積	3,511	3,592	3,617	3,588	3,578
再生利用された面積	466	462	201	352	425

(注1) 調査期日及び調査期間について、荒廃農地の面積は調査年度の11月30日現在、再生利用された面積は調査年度の前年度12月1日～調査年度の11月30日に調査したもの（令和3年度は、荒廃農地の面積は調査年度の3月30日現在、再生利用された面積は調査年度の前年度12月1日～調査年度の3月30日に調査したもの。令和4年度及び5年度は、荒廃農地の面積は調査年度の3月31日現在、再生利用された面積は調査年度の4月1日～3月31日に調査したもの）。

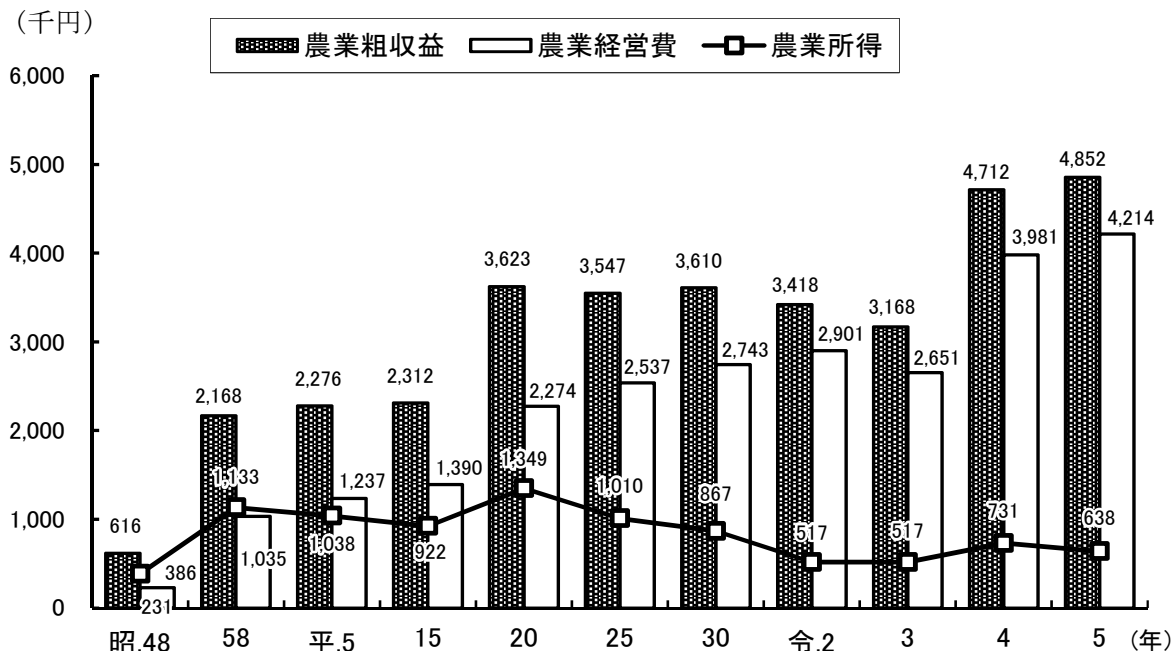
(注2) 荒廃農地とは、現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地をいう。

資料：農林水産省「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」

③ 農業経営収支

令和5年の農業粗収益は4,852千円で前年に比べて3.0%増加し、農業経営費は4,214千円で前年に比べて5.9%増加した。この結果、農業所得は638千円となり、前年から13%減少した(図－7、表－20参照)。

図－7 農業経営体(個人経営体)の動向(沖縄・1経営体当たり)



(注)：本調査は標本調査であり、5年ごとに標本設計が見直され、令和4年以降は2020年農林業センサスを基準としている。(前回：平成29年～令和3年は2015年農林業センサス)

資料：農林水産省「農家経済調査」、平成15年以降は「農業経営統計調査」

表－20 農業経営体(個人経営体)の農業経営収支の推移(沖縄・1経営体当たり)

(単位:千円)

区分	昭和48年	58	平成5年	15	20	25	30	令和元年	2	3	4	5
農業粗収益	616	2,168	2,276	2,312	3,623	3,547	3,610	3,440	3,418	3,168	4,712	4,852
農業経営費	231	1,035	1,237	1,390	2,274	2,537	2,743	2,640	2,901	2,651	3,981	4,214
農業所得	386	1,133	1,038	922	1,349	1,010	867	800	517	517	731	638
農業所得(全国)	742	990	1,291	1,106	1,082	1,321	1,741	1,136	1,175	1,152	1,031	1,147

資料:農林水産省「農家経済調査」、平成15年以降は「農業経営統計調査」

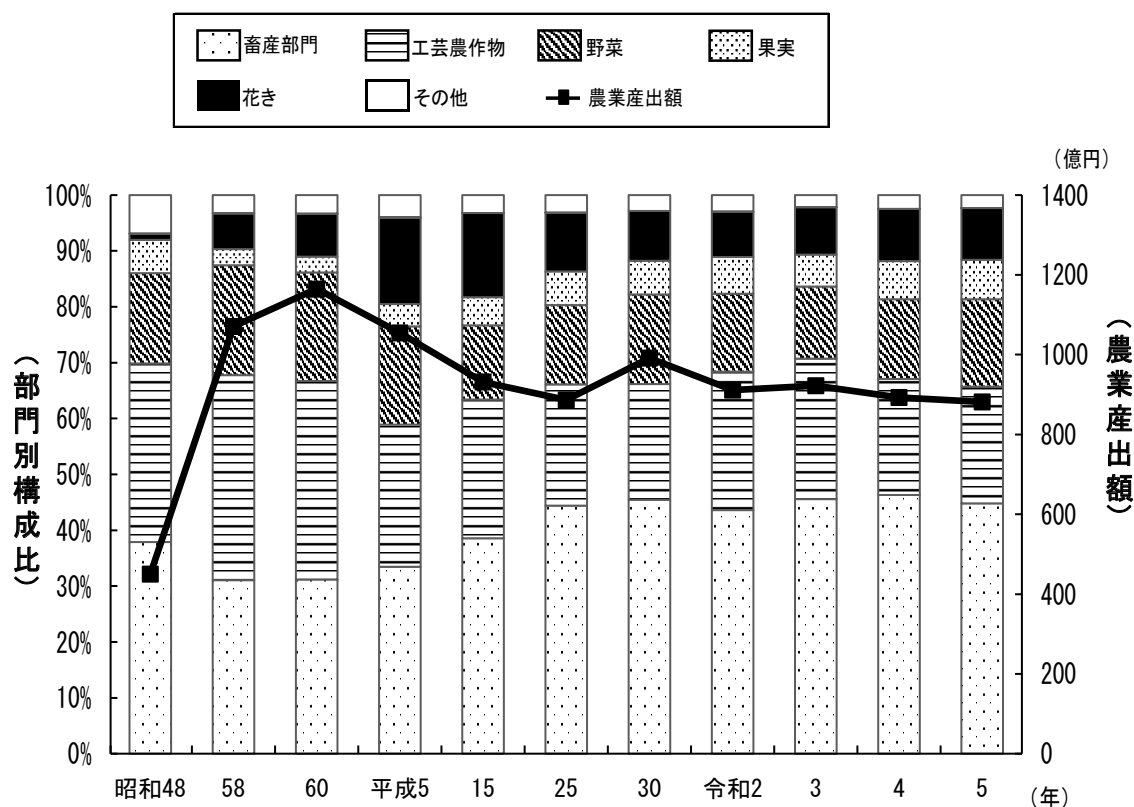
④ 農業産出額

農業産出額の推移をみると、昭和60年の1,160億円をピークに減少傾向が続いていたが、ここ数年は900億円前後で推移しており、ほぼ横ばいとなっている。

令和5年は主に畜産部門の約4割を占める肉用牛における市場価格の下落により、対前年比1.2%減の879億円となった(図-8、表-21参照)。

令和5年の農業産出額をみると、畜産部門が393億円(うち、肉用牛が160億円、豚が120億円)、工芸農作物185億円(うち、さとうきび166億円)、野菜136億円、花き82億円、果実62億円となっている(表-21参照)。

図-8 農業産出額及び部門別構成比の動向



表－21 農業産出額及び部門別構成比の推移

(単位:億円、()は%)

区 分	昭和48年	58	60	平成5年	15	25	30	令和2年	3	4	5
農 業 産 出 額	451 (100)	1,068 (100)	1,160 (100)	1,052 (100)	931 (100)	885 (100)	988 (100)	910 (100)	922 (100)	890 (100)	879 (100)
耕 種 部 門	280 (62)	733 (69)	795 (69)	699 (66)	571 (61)	492 (56)	539 (55)	512 (56)	501 (54)	477 (54)	486 (55)
野 菜	73 (16)	210 (20)	225 (19)	185 (18)	124 (13)	126 (14)	158 (16)	127 (14)	119 (13)	127 (14)	136 (15)
果 実	27 (6)	31 (3)	33 (3)	42 (4)	47 (5)	53 (6)	60 (6)	60 (7)	53 (6)	61 (7)	62 (7)
花 き	5 (1)	68 (6)	89 (8)	163 (15)	140 (15)	93 (11)	88 (9)	74 (8)	78 (8)	82 (9)	82 (9)
工芸農作物	144 (32)	392 (37)	412 (36)	268 (25)	231 (25)	192 (22)	205 (21)	225 (25)	232 (25)	185 (21)	185 (21)
うち、さとうきび	138 (31)	368 (34)	374 (32)	221 (21)	173 (19)	151 (17)	161 (16)	187 (21)	196 (21)	166 (19)	166 (19)
畜 産 部 門	171 (38)	332 (31)	362 (31)	352 (33)	359 (39)	393 (44)	449 (45)	397 (44)	420 (46)	412 (46)	393 (45)
肉 用 牛	26 (6)	44 (4)	50 (4)	78 (7)	145 (16)	158 (18)	223 (23)	198 (22)	209 (23)	192 (22)	160 (18)
豚	81 (18)	182 (17)	195 (17)	168 (16)	116 (12)	123 (14)	132 (13)	115 (13)	114 (12)	120 (13)	120 (14)

資料:農林水産省「生産農業所得統計」

⑤ 農作物作付（栽培）延べ面積

農作物作付（栽培）延べ面積の推移をみると、昭和49年は38,800haで、その後、増加傾向で推移していたが、昭和61年の49,100haをピークに減少に転じ、令和6年は30,200haとなっている。また、令和6年の耕地面積は35,900haであるため、耕地利用率は84.1%となっている(表－22参照)。

表一22 農作物作付(栽培) 延べ面積及び耕地利用率の推移

区 分	単位 { 面積:ha 利用率:%										
	昭. 49	61	平. 2	12	22	27	令. 2	3	4	5	6
作付(栽培)延べ面積①	38,800	49,100	45,700	37,400	35,100	32,800	31,300	32,000	31,100	30,500	30,200
稲	2,070	749	881	1,150	914	788	650	666	639	576	599
麦 類	22	3	2	9	8	13	X	14	12	14	13
かんしょ	2,160	467	453	293	254	263	30,569	31,346	30,439	29,921	29,628
雑 穀	3	28	27	89	112	137					
豆 類	185	73	97	89	103	143					
果 樹	5,320	3,090	2,760	1,760	1,780	1,710					
パインアップル	4,530	2,160	1,730	655	533	527					
野 菜	3,560	4,310	3,470	3,060	2,780	2,860					
工芸農作物	24,400	33,000	30,800	22,500	20,200	18,800					
さとうきび	23,700	31,900	29,900	21,000	18,900	17,700					
飼肥料作物	1,050	6,510	6,290	7,170	7,730	6,940					
その他作物	77	852	937	1,244	1,250	1,220					
耕 地 面 積 ②	43,400	46,600	47,000	41,400	39,200	38,600	37,000	36,500	36,300	36,100	35,900
耕地利用率 ①/②	89.4	105.4	97.2	90.3	89.5	85.0	84.6	87.7	85.7	84.5	84.1

(注):平成29年から、水稻、麦類以外は、「その他作物」とした。

「X」は、個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの。
資料:農林水産省「耕地及び作付面積統計」、「作物統計」、沖縄総合事務局「沖縄農林水産統計年報」

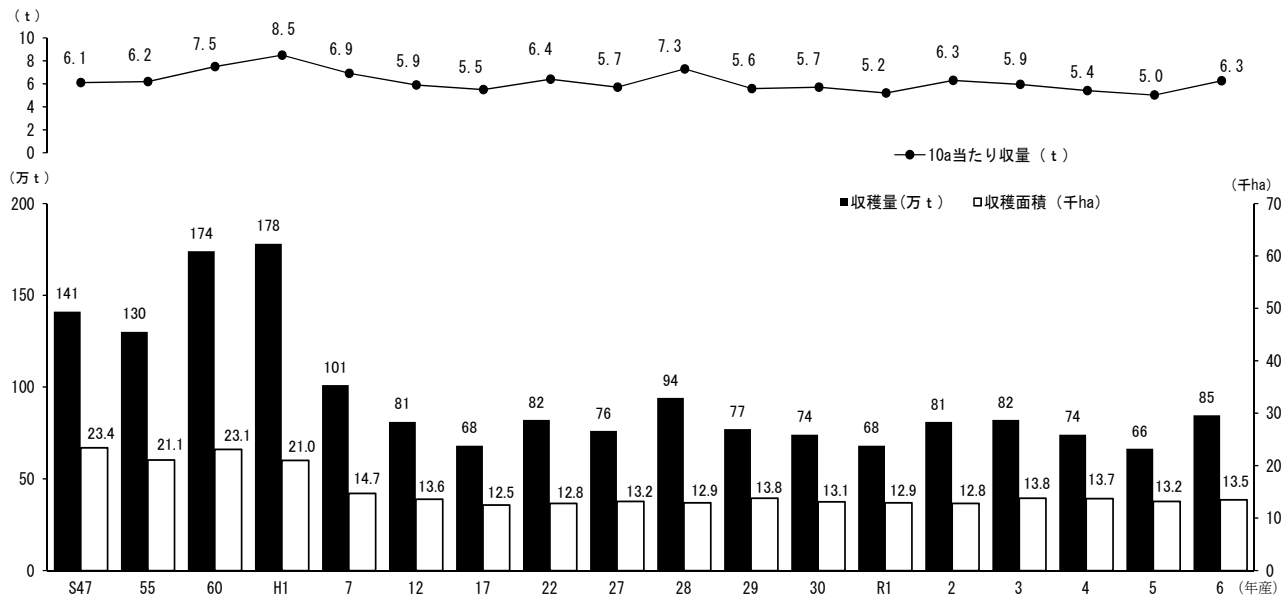
⑥ 部門別の概要

(さとうきび)

さとうきびは、沖縄県における基幹作物であり、製糖業とともに地域経済の振興を図る上で重要な役割を担っている。生産の動向をみると、平成元年産が178万tと復帰後最高の収穫量になって以降、担い手の減少、高齢化等から、収穫面積及び収穫量ともに減少傾向で推移していたが、平成17年度に県及び島ごとに「さとうきび増産プロジェクト会議」が設置され、その中で策定されたさとうきび増産計画の目標達成に向け関係機関が一体となって取り組んだこと、また、比較的大きな災害がなかったことから、その後、増加に転じたものの、近年は再び減少傾向がみられる。(図一9参照)。

さとうきびの増産については、令和7年産の生産目標を90.2万tに設定した新たな「さとうきび増産計画」が平成27年度に策定され、目標達成のため、国、県及び関係団体が一体となって総合的に推進している。令和6年産は、生育期間の天候がおおむね良好だったこと、また、台風の被害が軽微であったことから約85万tと、令和5年産に比べ増加している。

図-9 さとうきび生産の推移

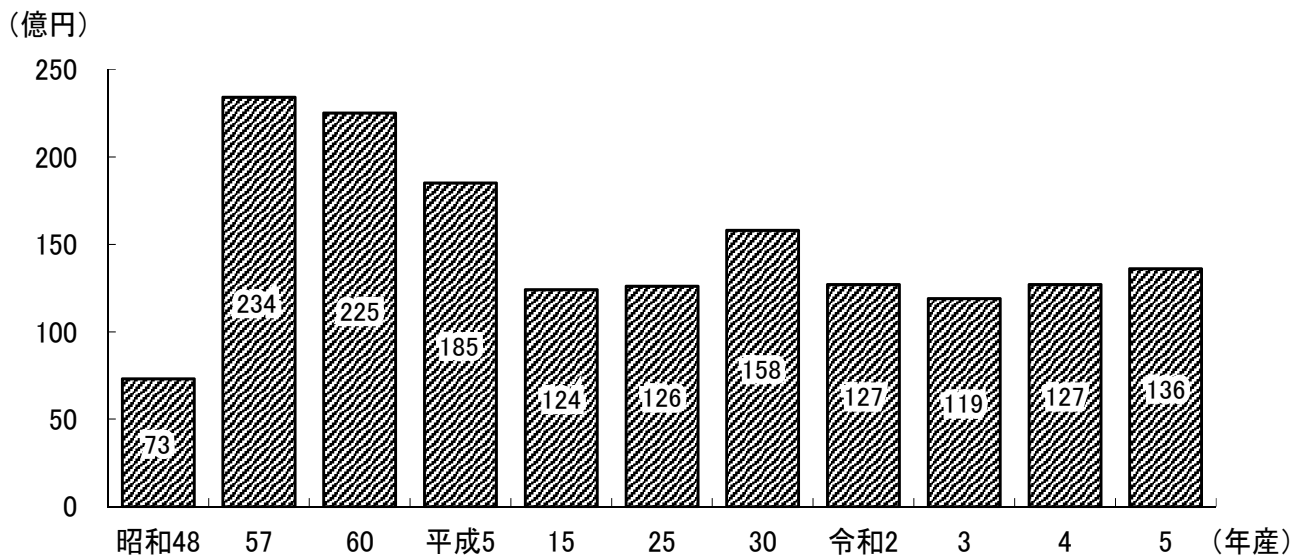


資料：農林水産省「作物統計」

(野菜)

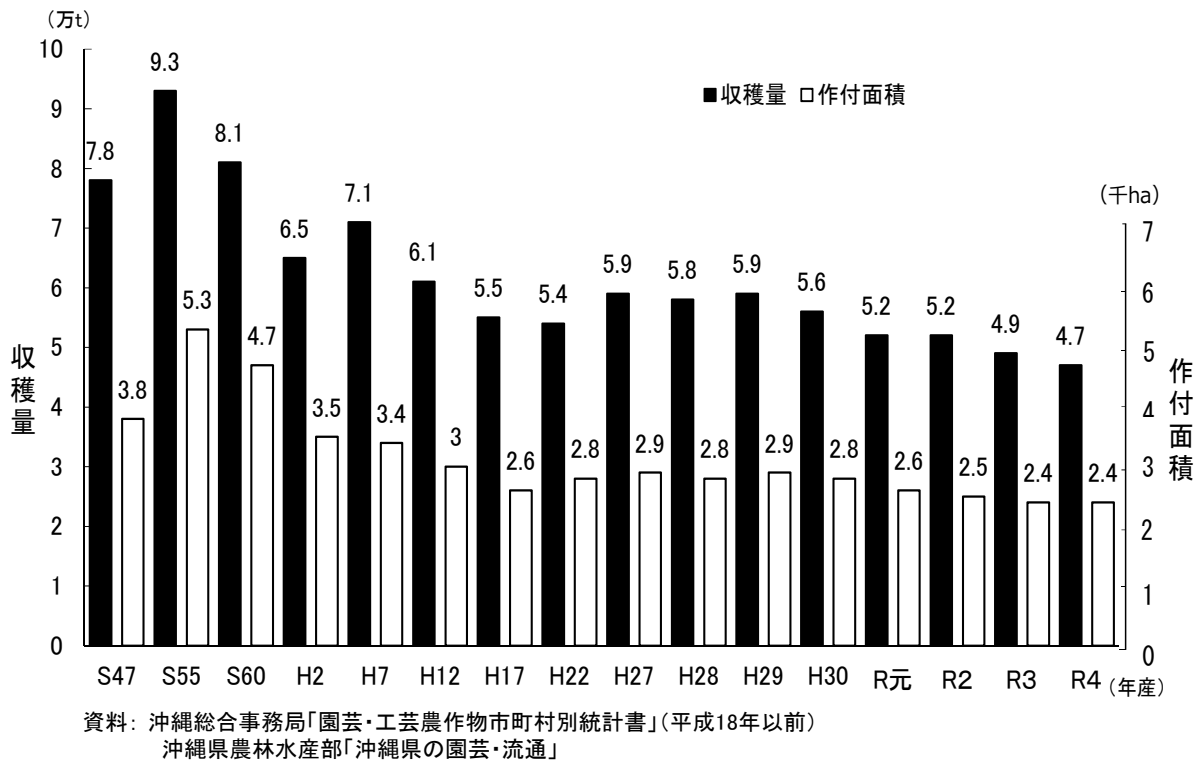
野菜は、冬春期を中心にゴーヤー、さやいんげん等が生産・出荷されており、令和5年の産出額は136億円、令和4年産の作付面積は2,353ha、収穫量は47,117tとなっている（図-10、図-11参照）。

図-10 野菜の農業産出額



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

図-11 野菜生産の推移



(花き)

花きは、本土出荷用のきくを中心に県外出荷額を伸ばしてきたが、需要の減少及び安価な輸入物の増加により、花き全体の産出額はピーク時よりも減少し、近年は年による増減が大きいものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響を受けるまでは概ね横ばい傾向であった。令和5年産については、引き続きコロナ禍の影響を受けたものの需要が一部回復したことにより82億円となった(図-12参照)。また、令和6年産の切り花類の出荷量は2億140万本で、そのうち、きくの出荷量が1億7,730万本と88%を占めている(表-23参照)。

図-12 花きの農業産出額

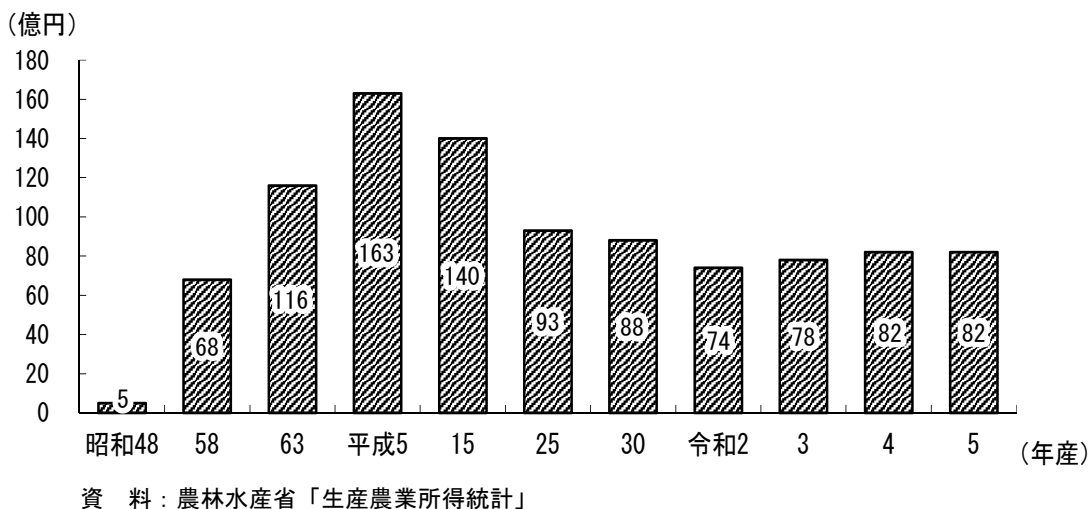


表-23 花きの作付面積及び出荷量の推移

単位：ha、万本

区分・品目	昭和63年	平成5年	15	25	30	令和2年	3	4	5	6 (概数)
作付面積										
切り花類	648	978	1,170	1,043	976	901	924	875	820	760
きく	476	668	846	850	784	716	712	664	618	561
洋ラン類	28	55	37	17	16	14
切り葉	31	98	136	150	118	104	102	97	89	88
出荷量										
切り花類	21,100	33,150	37,680	34,130	29,670	26,220	26,150	24,370	22,900	20,140
きく	16,930	25,050	29,960	30,100	25,560	23,480	23,420	21,650	20,270	17,730
洋ラン類	423	891	415	159	172	121
切り葉	1,430	4,360	4,980	3,130	2,730	1,800	1,860	1,820	1,690	1,570

資料：農林水産省「花きの作付（収穫）面積及び出荷量」、沖縄総合事務局「沖縄農林水産統計年報」

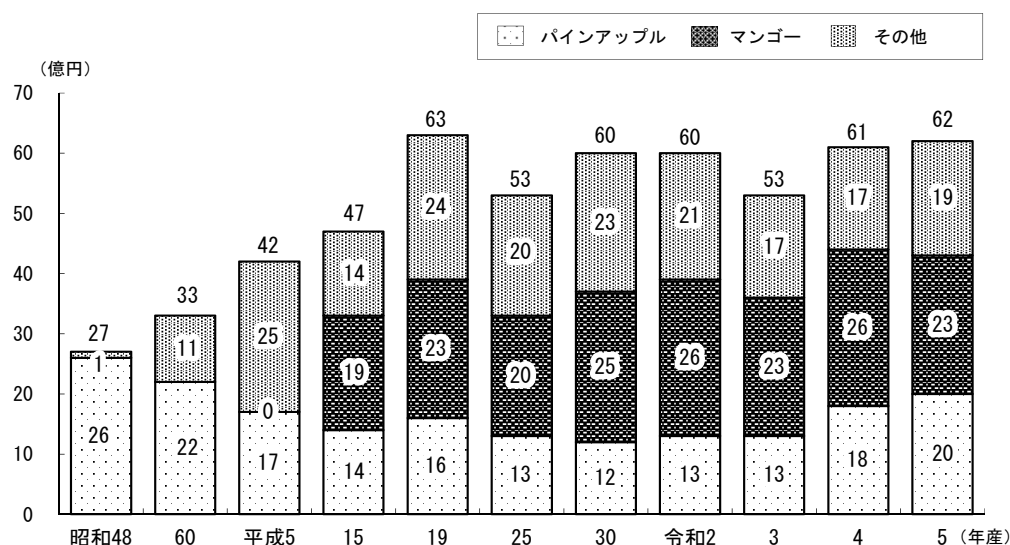
(果樹)

果樹は、マンゴー、パインアップル、パッションフルーツ等の熱帯果樹、タンカン、シークワーサー等の柑橘類が生産されており、果樹全体の令和5年の農業産出額は62億円（対前年比102%）、そのうちマンゴーが23億円、パインアップルが20億円となっている（図-13参照）。

マンゴーについては、施設の導入、着果促進技術の確立、ミバエ類の根絶による生産意欲の増大等により、昭和60年以降、結果樹面積・収穫量ともに増加傾向で推移していたが、令和4年産は前年が豊作であったこと等から1,796t（対前年比82%）と平年並みの生産量となった（図-14参照）。

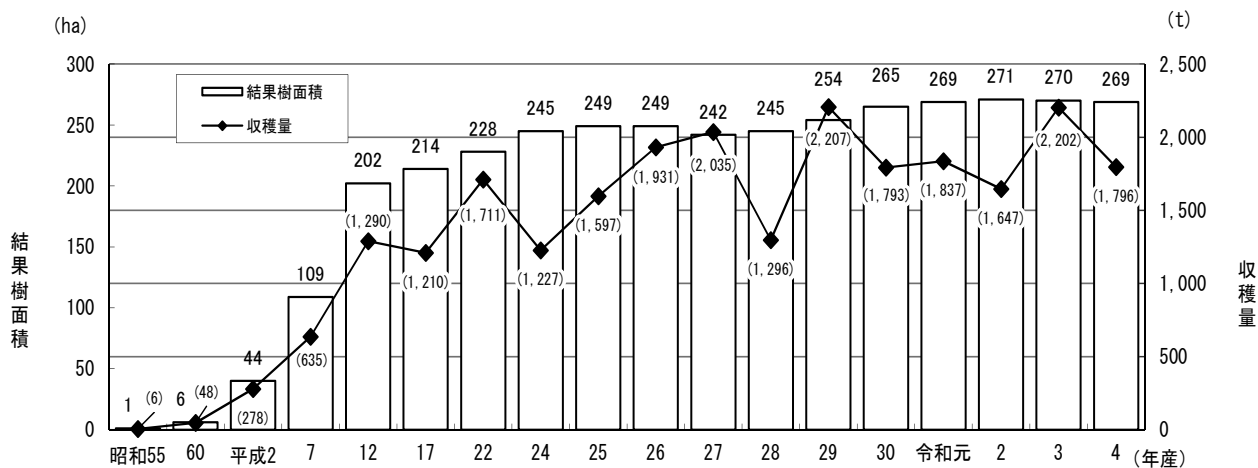
また、パインアップルについては、農業従事者の高齢化や農作業の機械化の遅れ等により、収穫面積・収穫量ともに減少してきたものの、近年は横ばいで推移している。令和6年産の収穫面積は327ha（対前年比105%）、収穫量は7,100t（対前年比105%）となった（図-15参照）。近年はボゴールやゴールドバレル等生食向け品種の普及や施設の導入等により、品質の向上及び生食用の生産拡大が推進されている。

図-13 果樹の農業産出額



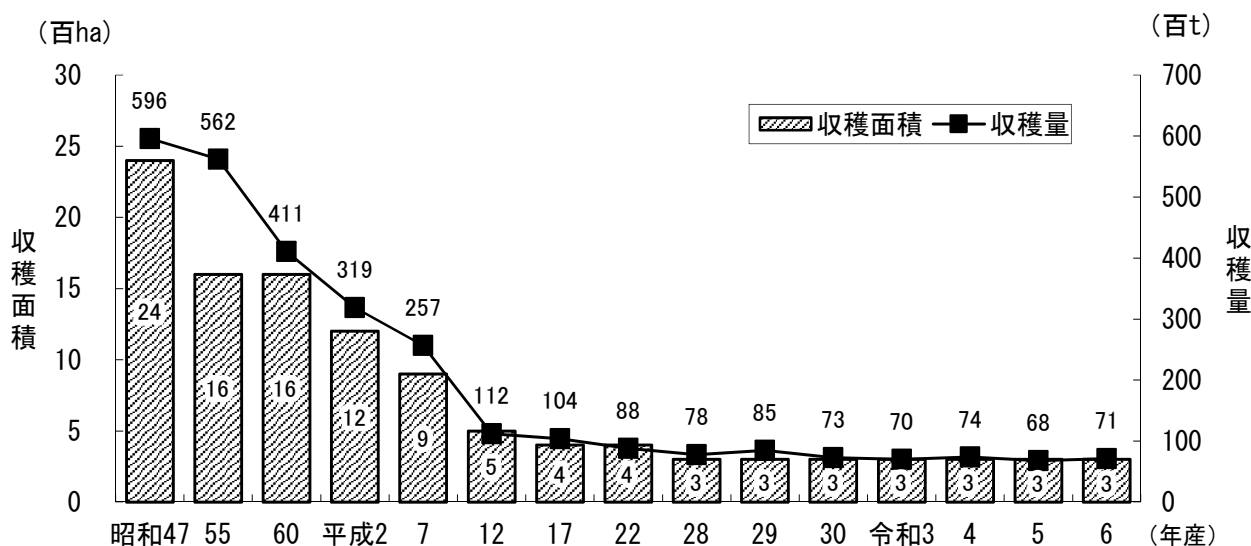
(注)：昭和48、60は、マンゴーはその他に含まれている。
資料：農林水産省「生産農業所得統計」

図-14 マンゴー生産の推移



資料：沖縄県農林水産部「沖縄県の園芸・流通」

図-15 パインアップル生産の推移



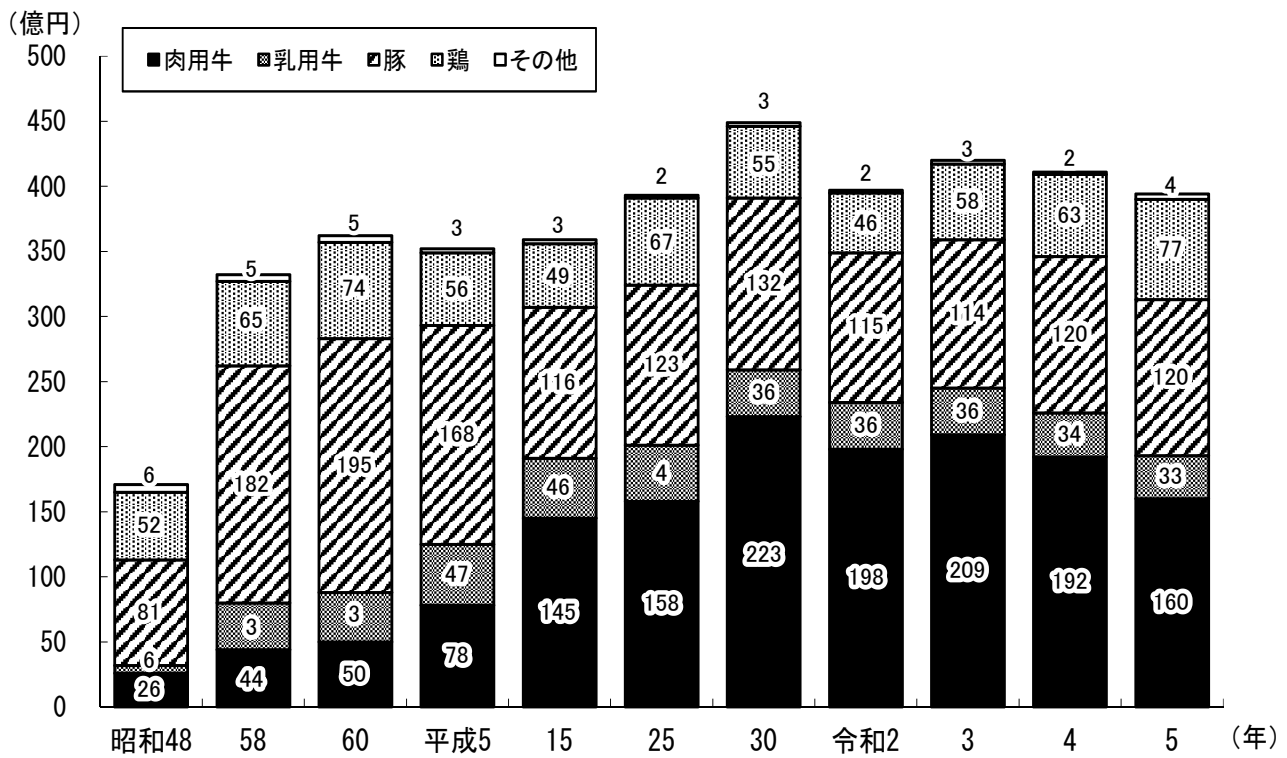
資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」

(畜産－肉用牛)

令和5年の畜産部門産出額は393億円で、農業産出額全体（879億円）の45%となっており、沖縄県の農業部門の中で重要な地位を占めている。畜種別産出額は、特に肉用牛が160億円（畜産部門産出額の41%）と最も多い（図-16参照）。肉用牛の飼養頭数は、令和7年には7万5,300頭と前年から減少した。飼養戸数についても減少傾向で推移している（図-17参照）。

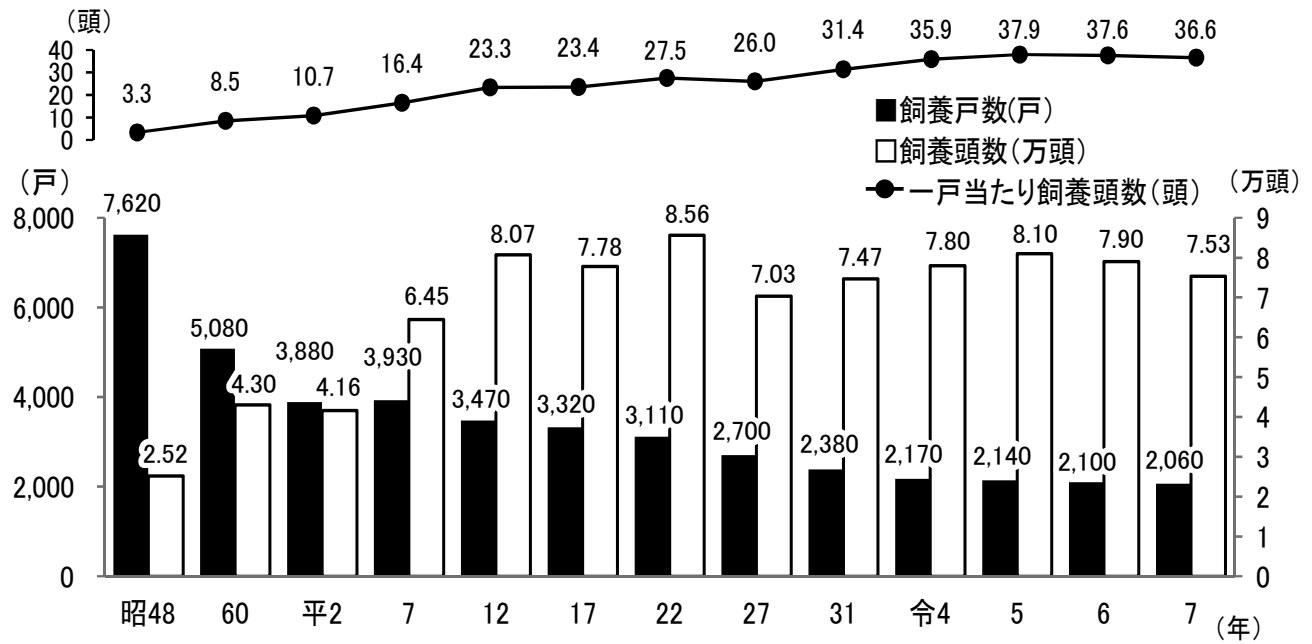
県内家畜市場における子牛（黒毛和種）の一头当たりの平均取引価格は、景気低迷等による牛肉需要の落ち込みを背景に、平成21年度には302千円まで低下した。その後、宮崎県での口蹄疫発生（平成22年4月）や東日本大震災（平成23年3月）等、諸々の要因による子牛生産頭数減少の中、景気回復による牛肉需要の増大から、子牛価格は上昇傾向で推移し、平成26年度には500千円を超え、平成28年度には754千円と過去最高額となった。近年は、飼料・資材の価格高騰で今後の経営に不安を持つ肥育農家の需要が低下したこと等が要因となり、令和4年5月に急落し、その後一時回復が見られたものの、下落傾向が続いている（図-18参照）。

図-16 畜産産出額(畜種別内訳)



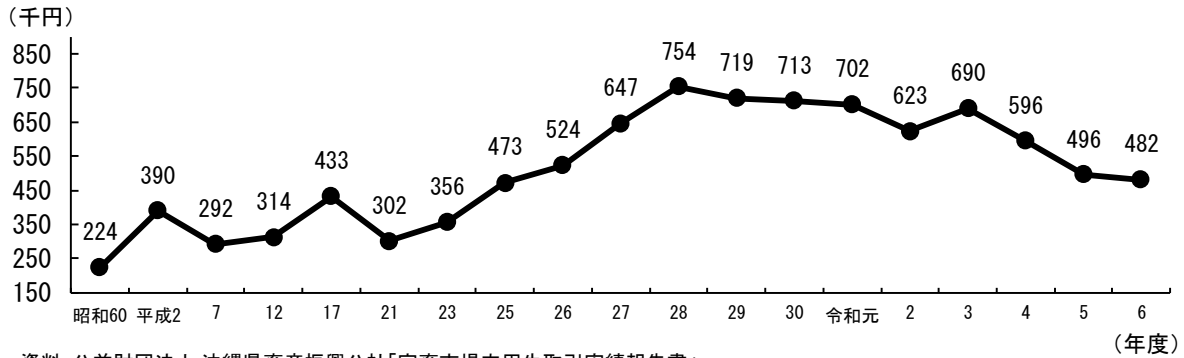
資料:農林水産省「生産農業所得統計」

図-17 肉用牛の飼養戸数・頭数



資料:農林水産省「畜産統計調査」(各年2月1日現在)

図一18 沖縄県内家畜市場における子牛（黒毛和牛）取引価格の推移

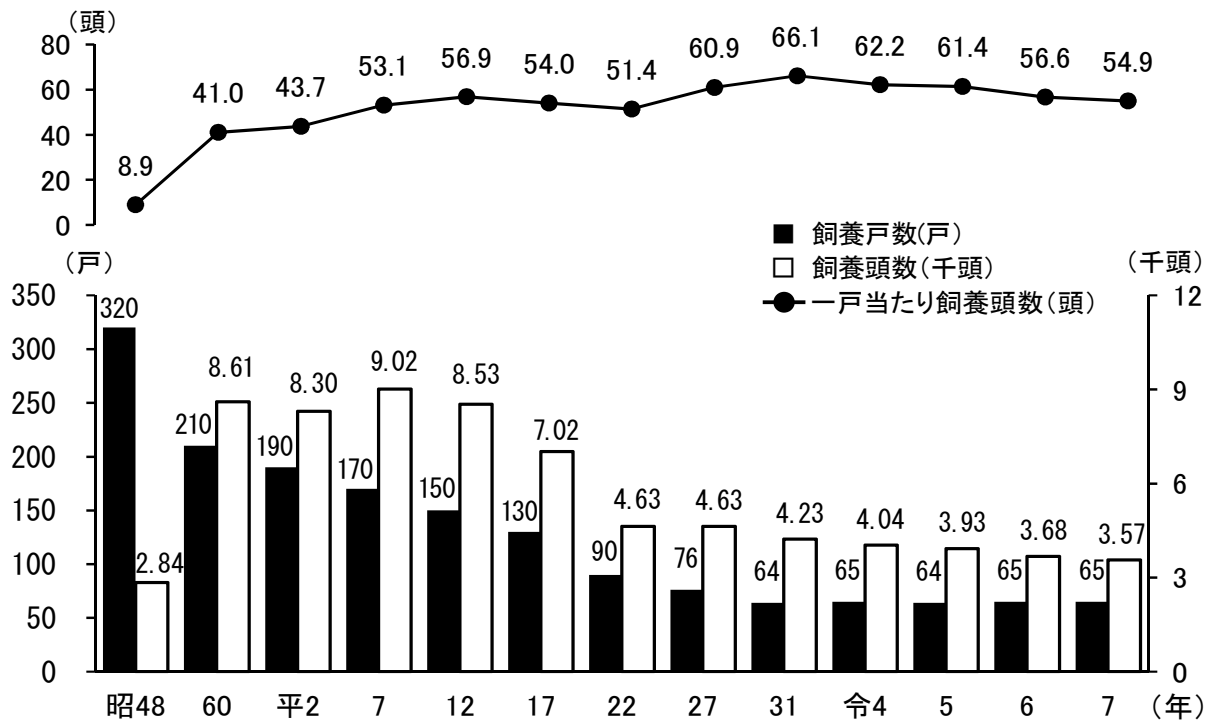


資料:公益財団法人 沖縄県畜産振興公社「家畜市場肉用牛取引実績報告書」

(畜産—乳用牛)

令和5年の畜種別産出額のうち乳用牛は、33億円と畜産部門産出額の約1割を占めている（図一16参照）。令和7年の飼養戸数は65戸台、飼養頭数は3,570頭、1戸当たり飼養頭数は54.9頭と前年から減少した（図一19参照）。

図一19 乳用牛の飼養戸数・頭数

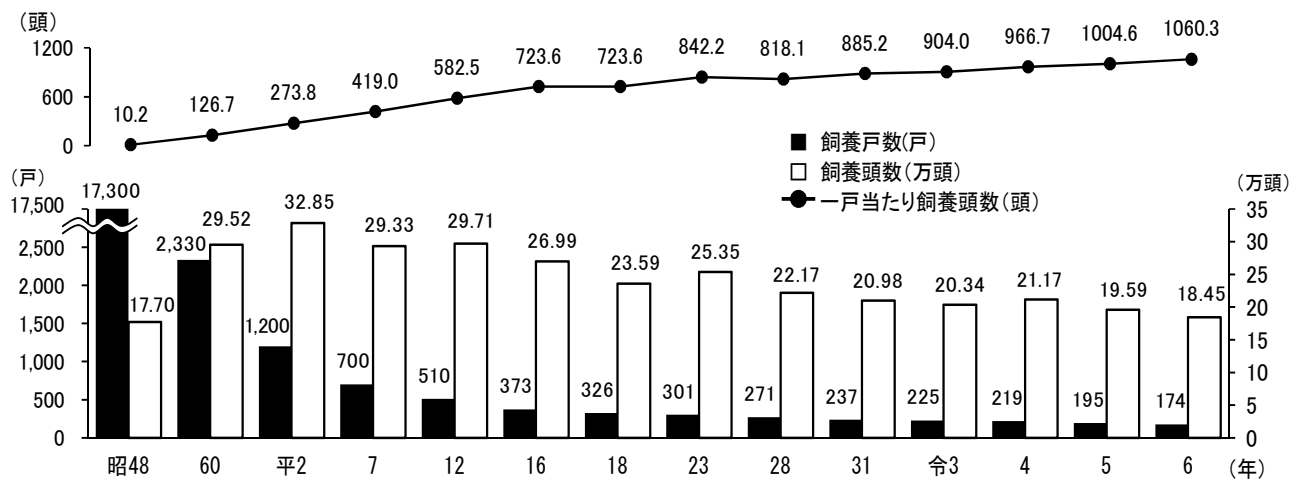


資料:農林水産省「畜産統計調査」(各年2月1日現在)

(畜産—豚)

令和5年の畜種別産出額のうち豚は、120億円と畜産部門産出額の約3割を占めている（図一16参照）。担い手不足等により、飼養戸数は減少傾向にあるものの、1戸当たり飼養頭数は増加傾向にある（図一20参照）。

図-20 豚の飼養戸数・頭数



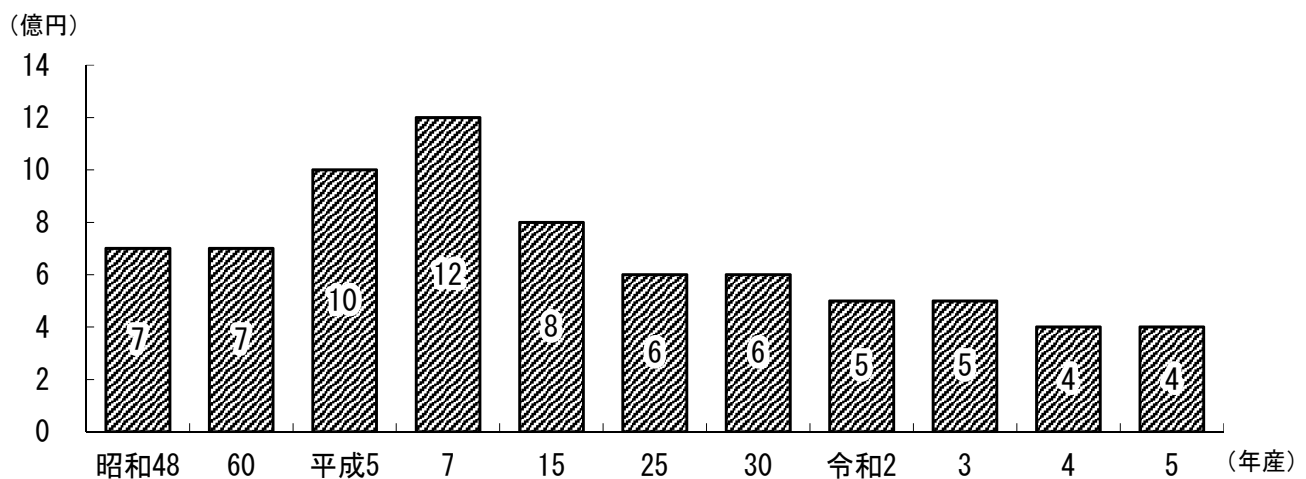
(注1): 令和7年は「農林業センサス」実施年であったため、「畜産統計調査(豚調査)」は行っていない。

資料: 農林水産省「畜産統計調査」(各年2月1日現在)

(水稻)

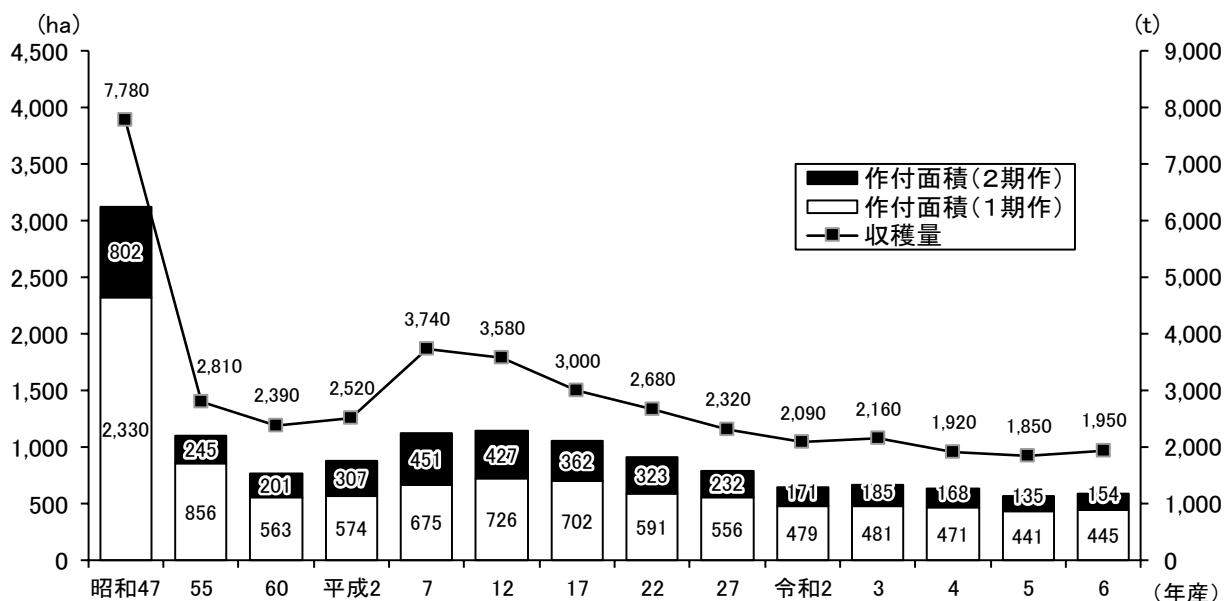
沖縄県の水稲は、沖縄本島北部地域及びその周辺離島や八重山地域で栽培されており、一部では温暖な気候を利用して二期作も行われているが、近年、産出額及び作付面積は減少傾向にある(図-21、図-22、図-23参照)。

図-21 米の産出額



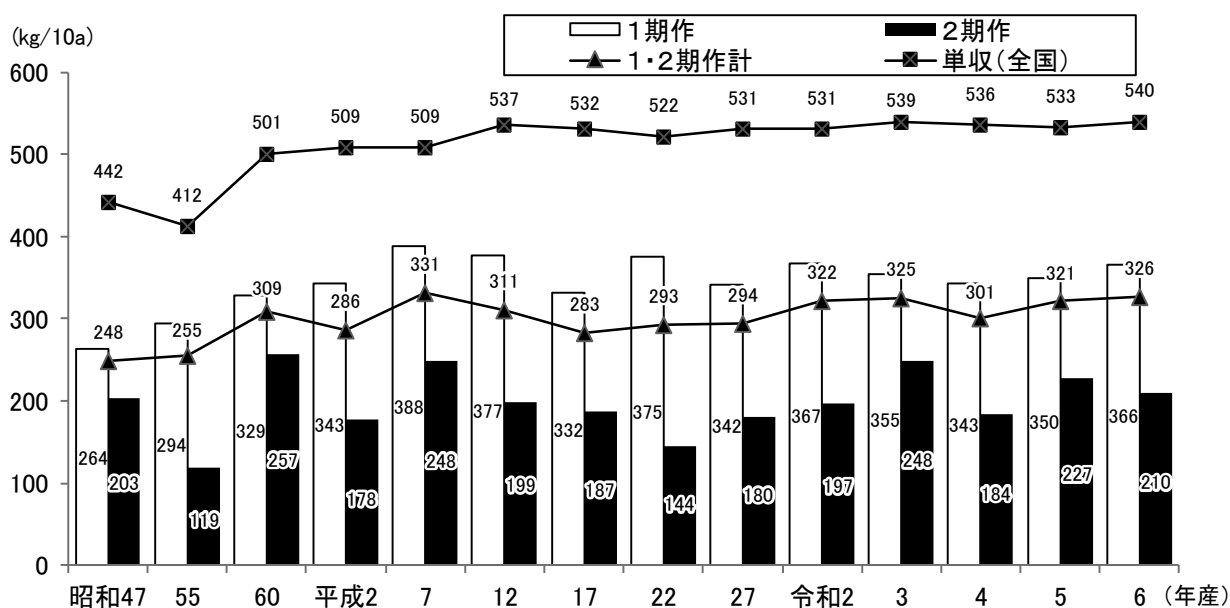
資料: 農林水産省「生産農業所得統計」

図-22 沖縄県産米の作付面積及び収穫量の推移



資料：沖縄総合事務局「農林水産統計年報」

図-23 10a 当たり収量の推移



資料：沖縄総合事務局「農林水産統計年報」

(4) 林業

① 森林面積等

沖縄県の森林面積は、県土面積の45%に当たる10万3千haで、沖縄本島北部及び八重山諸島に偏在している。これを所有形態別にみると、国有林3万2千ha(31.3%)、民有林7万1千ha(68.7%)となっており、民有林のうち市町村有林の占める割合が約5割と極めて高いのが特徴である。

森林面積に占める人工林の割合は11.8%と全国平均の40.3%に比較して著しく低い。また、森林の1ha当たり蓄積は139m³で、全国平均の222m³に比較して低く、特に民有林の蓄積が全国に比べ低くなっている(表-24参照)。

表－24 森林資源の状況

区 分	沖 縄			全 国		
	総 数	国有林	民有林	総 数	国有林	民有林
森林面積（千ha）	103	32	71	25,025	7,657	17,368
構成比（％）	(100.0)	(31.3)	(68.7)	(100.0)	(30.6)	(69.4)
森林率（％）	(45)	—	—	(66)	—	—
森林蓄積（万m ³ ）	1,438	465	973	556,020	130,055	425,965
（m ³ /ha）	(139)	(144)	(137)	(222)	(170)	(245)
人工林面積（千ha）	12	2	10	10,093	2,247	7,846
人工林率（％）	(11.8)	(5.7)	(14.6)	(40.3)	(29.4)	(45.2)

(注) 1. 沖縄県における無償貸付国有林（約4,400ha）は、民有林の中に含まれている。

2. 単位未満四捨五入のため、総数と内訳は必ずしも一致しない。

資料：林野庁「森林資源の現況」（令和4年3月31日現在）

② 林業産出額

令和5年の林業産出額は、約6億円となり前年並みとなった（表－25－1参照）。

③ 特用林産物

特用林産物の生産のうち、きのこ類の生産についてみると、ここ数年は1,300 t 前後で推移していたが、令和4年は約1,100 t となっている（表－25－2参照）。

表－25 林業産出額及び特用林産物生産量の推移

1 林業産出額

(単位：億円)

区 分	昭和48年	55	60	平成2年	7	12	17	22	27	30	令和2年	3	4	5
林業産出額	—	3	4	4	2	2	3	6	6	6	7	7	6	6

資料：農林水産省「林業産出額」

2 特用林産物生産量（主なもの）

(単位：t)

区 分	昭和48	55	60	平成2	7	12	17	22	27	29	30	令和元	2	3	4
生しいたけ	—	42.7	33.8	35.4	12.6	8.9	8.4	5.6	26.1	32.2	24.9	54.3	78.4	99.9	93.7
えのきたけ	—	—	—	—	—	—	381	686.2	624.7	610.4	558.5	649.2	634.6	631.1	619.9
ぶなしめじ	—	—	—	—	—	—	—	485.7	522.9	516	520.4	546.4	526.1	501.3	272.0
ひらたけ類	—	—	69.3	149.4	81	47.8	37.3	30.9	153	131.1	131.0	137.1	125.2	125.9	127.2
たけのこ	5	19	36.7	15.2	8	4.3	3.2	2.4	0.5	2.2	1.7	1.1	0.9	0.7	0.8
木 炭	—	257	726	765	671	490	245	222	159	123	112	101	84	60	54
ユーカリ	—	—	—	6.3	6.6	5.4	17.4	2.1	2.1	0.9	1.3	1.0	1.0	1.3	1.3

資料：沖縄県農林水産部「沖縄の森林・林業」

(5) 水産業

① 漁業産出額

令和5年の海面漁業・養殖業産出額は、190億円で前年に比べ10%増加した。海面漁業110億円、海面養殖業79億円となっている（表-26-1参照）。

② 漁業生産量

令和5年の海面漁業・養殖業生産量は34,146tで前年に比べ24%増加した。海面漁業12,418t、海面養殖業21,728tとなっている（表-26-2参照）。

③ 養殖業

海面養殖業の産出額は、もずくが25億円と前年に比べ32%増加しており、くるまえばは26億円で前年に比べ18%増加した（表-26-3参照）。

また、令和5年のもずくの収穫量は20,084tと全体の92%を占め、前年に比べ32%増加した。くるまえばの収穫量は469tで前年に比べ26%増加した（表-26-4参照）。

表-26 漁業生産量及び産出額の推移

1 部門別産出額

(単位：億円、%)

年次	部門 総産出額	海面				内水面	
		漁業		養殖業		養殖業	
			構成比		構成比		構成比
昭和47年	118	105	89.0	0	0.0	13	11.0
60	207	172	83.1	22	10.6	13	6.3
平成2年	266	206	77.4	55	20.7	5	1.9
12	201	131	65.2	70	34.8	0	0.0
22	137	82	59.9	54	39.4
27	194	127	65.5	67	34.5
29	209	124	59.3	86	41.1
30	216	127	58.8	88	40.7
令和元年	210	119	56.7	91	43.3
2	184	94	51.1	90	48.9
3	179	99	55.3	79	44.1
4	172	100	58.1	72	41.9
5	190	110	57.9	79	41.6

- (注) : 1. 総産出額について、平成13年以降は、海面漁業のみの数値となっており、平成29年以降は、中間産物である種苗を除外した。
 2. 単位未満四捨五入のため、総数と内訳は必ずしも一致しない。
 3. 「..」は、未発表のもの。

資料 : 農林水産省「漁業産出額」

2 部門別生産量

(単位：t、%)

部門 年次	総生産量	海面				内水面	
		漁業		養殖業		養殖業	
			構成比		構成比		構成比
昭和47年	54,639	53,899	98.7	6	0.0	734	1.3
60	51,289	45,827	89.4	4,676	9.1	786	1.5
平成2年	46,291	34,832	75.2	11,114	24.0	345	0.7
12	38,642	20,928	54.2	17,698	45.8	16	0.0
22	24,489	14,812	60.5	9,677	39.5	x	x
27	32,581	16,684	51.2	15,897	48.8	x	x
29	36,796	15,954	43.4	20,842	56.6	x	x
30	39,134	15,555	39.7	23,579	60.3	x	x
令和元年	33,662	15,685	46.6	17,977	53.4	x	x
2	38,579	12,928	33.5	25,651	66.5	x	x
3	38,978	14,936	38.3	24,042	61.7	x	x
4	27,554	10,689	38.8	16,865	61.2	x	x
5	34,146	12,418	36.4	21,728	63.6	x	x

(注) : 1. 総生産量について、平成13年以降は、海面漁業のみの数値となっている。
 2. 「x」は、個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの。
 資料 : 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

3 養殖業の産出額

(単位：億円)

区分	昭和 47年	60	平成 2年	12	22	27	29	30	令和 元年	2	3	4	5
合計	13	35	60	70	54	67	86	88	91	90	79	72	79
うち 海面養殖業	0	22	55	0	54	67	86	88	91	90	79	72	79
も ず く	...	7	15	19	8	21	33	36	44	50	34	19	25
くるまえば	0	14	36	36	25	21	27	25	23	18	20	22	26
うち 内水面養殖業	13	13	5	0
う な ぎ	13	13	5	0

(注) : 1. 「...」は、事実不詳のもの。
 2. 「..」は、未発表のもの。
 3. 平成29年漁業産出額の公表から、中間生産物である種苗を漁業産出額から除外した。
 資料 : 農林水産省「漁業産出額」

4 養殖業の収穫量

(単位：t)

区分	昭和 47年	60	平成 2年	12	22	27	29	30	令和 元年	2	3	4	5
合計	740	5,462	11,459	17,714	9,677	15,897	20,842	23,579	17,977	25,651	24,042	16,865	21,728
うち 海面養殖業	6	4,676	11,114	17,698	9,677	15,897	20,842	23,579	17,977	25,651	24,042	16,865	21,728
も ず く	...	4,456	10,428	16,165	8,012	14,445	19,238	21,868	16,402	24,223	22,400	15,172	20,084
くるまえば	1	187	572	788	608	397	523	549	485	426	418	372	469
うち 内水面養殖業	734	786	345	16	X	X	X	X	X	X	X	X	X
う な ぎ	734	771	334	15	X	X	X	X	X	X	X	X	X

(注) : 1. 「...」は、事実不詳のもの。
 2. 「X」は、個人又は法人その他の団体に関する秘密を保護するため、統計数値を公表しないもの。
 3. 合計について、平成13年以降は、海面養殖業のみの数値となっている。
 資料 : 農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」